

合理化計画認定申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住所  
氏名

(※法人にあつては、登記して  
いる住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

[参 考]

1 設立年月日： 年 月 日設立

2 構成員名簿：  協同組合関係  数人共同の事業体  
(※上記に該当するに を記入し、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

※必要に応じて欄を増やすこと。

合 理 化 計 画 書  
 【事業経営改善計画のうち木材産業等高度化推進資金以外の金融制度】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る事項 (※該当する□にレ(チェック)を記入)

主な事業	<input type="checkbox"/> 造林・保育 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他( )
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 森林所有者の組織する団体 ( <input type="checkbox"/> うち数人共同の事業体 )
	<input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> 素材生産業者の組織する団体 ( <input type="checkbox"/> うち数人共同の事業体 )
	<input type="checkbox"/> 木材製造業者 <input type="checkbox"/> 木材製造業者の組織する団体 ( <input type="checkbox"/> うち数人共同の事業体 )
	<input type="checkbox"/> 木材卸売業者 <input type="checkbox"/> 木材卸売業者の組織する団体 ( <input type="checkbox"/> うち数人共同の事業体 )
	<input type="checkbox"/> 木材市場 <input type="checkbox"/> 木材市場の組織する団体 ( <input type="checkbox"/> うち数人共同の事業体 )
数人共同の事業体の要件特例(2人以上)	<input type="checkbox"/> JAS 認証を受けた、もしくは1年以内に認証を受けることが確実な事業者

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 財務状況：〔最近3カ年の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及びその他参考となる書類を添付〕

(4) 事業等の現状・計画：(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		木材取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								
素材生産計画 量 (m <sup>3</sup> )	平均	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	直近	( )						
	2年前	( )						
	3年前	( )						
素材引 取計画 量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								
製品引 取計画 量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								

素材加工計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		素材加工計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								
その他 ( )	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

(注2) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

(注3) 各欄の( )内には、間伐等又は間伐材等に係る取扱計画量を内書きで記入する。

(注4) 「うちJAS材関係」欄については、数人共同の事業体の要件に係る特例(通常、おおむね4人以上のところ2人以上とする特例)を受けた団体のみ記載する。

(注5) 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付する。(数人共同の事業体については不要)

(注6) 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付する。

## 2 利用予定制度

(※該当する□全てにレ(チェック)を記入)

<input type="checkbox"/> 農林漁業施設資金(日本政策金融公庫資金)に対する利子助成制度 <input type="checkbox"/> 林業経営育成資金(森林取得)(日本政策金融公庫資金)に対する利子助成制度 <input type="checkbox"/> 相続等により資産が分散することを防止するために必要な資金(民間金融機関から借り入れる資金)に対する利子助成制度 <input type="checkbox"/> 農林漁業信用基金における債務保証 <input type="checkbox"/> その他( )
--

(注) 本様式は利用予定制度に木材産業等高度化推進資金を含まない。

3 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等：（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

ア 合計

（単位：千円）

年次計画	施設整備資金							運転資金	総計	
	公庫資金			民間金融機関		その他金融機関	計		うち債務保証活用	
	農林漁業施設資金	森林取得資金	その他	資産分散防止資金	その他					
1年目 ...～										
2年目 ...～										
3年目 ...～										
4年目 ...～										
5年目 ...～										

（注1） 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。

（注2） 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

（注3） 「うち債務保証活用」については独立行政法人農林漁業信用基金による債務保証額を記載すること。

イ 所要金額内訳（素材生産）

年次計画	施設整備資金		運転資金				
	上 段：設備名 下段括弧内：所要額 (千円)	所要 資金計 (千円)	素材生産 計画量 (m <sup>3</sup> ) A	伐採・ 搬出等 諸経費 (千円/m <sup>3</sup> ) B	年間立木 購入費 (千円) C	年間資金 回転数 (回/年) D	所要 資金計 (千円) (A×B+C) ÷D=E
素材 生産	1年目	( )					
		( )					
	2年目	( )					
		( )					
	3年目	( )					
		( )					
	4年目	( )					
		( )					
	5年目	( )					
		( )					

ウ 所要金額内訳（素材・製品引取）

年次計画		施設整備資金		運転資金				
		上 段：設備名 下段括弧内：所要額 (千円)	所要 資金計 (千円)	素材・ 製品引取 計画量 (m <sup>3</sup> ) A	1m <sup>3</sup> 当たり 素材・製品 価格 (千円) B	年間 輸送費 (千円) C	年間資金 回転数 (回/年) D	所要 資金額 (千円) (A×B+C)÷ D=E
素材・ 製品引取	1年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	2年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	3年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	4年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	5年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品

エ 所要金額内訳（木材加工）

年次計画		施設整備資金		運転資金			
		上 段：設備名 下段括弧内：所要額 (千円)	所要 資金計 (千円)	製品生産 計画量 (m <sup>3</sup> ) A	1 m <sup>3</sup> 当たり 加工諸経費 (千円) B	年間資金 回転数 (回/年) C	所要 資金額 (千円) (A×B)÷C =D
素材加工	1年目	( )					
		-----					
	2年目	( )					
		-----					
	3年目	( )					
		-----					
	4年目	( )					
		-----					
	5年目	( )					
		-----					

(注) 施設整備資金については必要に応じ記載欄を追加すること。

付表－１：素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状

※ 素材生産又は素材若しくは製品等の引取の事業を併せて行っている者が記入する。  
 ※ 数人共同の事業体は本表記載不要。別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

事業		現 状			
		現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年 前	3 年 前
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち地域材				
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち地域材				
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち地域材				

(注) 直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

付表－２：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

※ 数人共同の事業体は本表記載不要。別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考－１ 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現 状	現 状（実績）			
		平 均	直 近	２年前	３年前
素材生産量（m <sup>3</sup> ）	計				
素材引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				
製品引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				

（注）構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状（実績）」欄の合計値が、1(4)の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考－２ 年間素材生産等計画量及び資金必要額

年次計画等	１年目	２年目	３年目	４年目	５年目
素材生産計画量（m <sup>3</sup> ）					
素材引取計画量（m <sup>3</sup> ）					
製品引取計画量（m <sup>3</sup> ）					
素材加工計画量（m <sup>3</sup> ）					
所要資金額（千円）					

（注）構成員ごとの合計値が、1(3)の年次計画等及び2のア「資金調達先別金額」と合致するよう留意する。

参考－３：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	（業種）	所在市町村	構成比（％）	販売相手先	（業種）	所在市町村	構成比（％）
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

（注1）構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。